

【令和7年度における「みんなで取り組む防災活動促進条例第13条及び第14条」に規定する施策の実施状況】

条例の条項		令和7年度に実施した施策等							担当課等名
		整理NO.	主な事業等	新規継続	事業費（県決算額 （千円））	事業内容	事業実施結果	令和8年度の施策展開	
第13条	第1号（防災に関する正しい知識の習得のための教育の実施）	1	防災教育推進事業（防災教育教材の活用促進に係る研修）	継続	0	○防災教育教材の活用促進のため、防災教育担当教員を対象とした防災教育教材を活用した研修会の実施。	○防災教育担当者へ防災教育教材の活用促進のため研修会を実施 ○実施日：令和7年6月3日（火） ○場所：サンセール盛岡 ○参加者：162名	事業の継続実施	復興防災部防災課
		2	自主防災組織強化事業	継続	196	○地域防災サポーターを要請のあった市町村や地域に派遣し、自主防災組織等を対象に地域防災教育研修を実施。	○サポーター登録者数：72名 ○サポーター派遣回数：75回 （内訳） 市町村からの依頼による派遣：54回 団体からの依頼による派遣：21回 ○受講者数：計3,628名	事業の継続実施	復興防災部防災課
		3	防災士養成研修事業	継続	4,082	○地域の防災力を支える「共助」の大きな力である自主防災組織の活性化を進めるため、自主防災組織の中核人材の育成を目的に新たに研修を実施。	○実施日：令和7年10月18日（土）、19日（日） ○場 所：岩手県立大学 ○受講者：103名	事業の継続実施	復興防災部防災課
		4	男女共同参画視点からの防災・復興に関する普及啓発事業	継続	256	○岩手県男女共同参画センターへの委託事業として、防災や復興に男女共同参画の視点を持って取り組む方々が増え、復興が加速するよう研修等を実施。	○実施日：令和7年8月1日（金）～10月31日（金） ○方 法：YouTube限定公開 ○受講者：186名	事業の継続実施	環境生活部若者女性協働推進室
		5	災害廃棄物処理に係る人材育成研修	継続	103	○市町村等における災害廃棄物処理及び処理計画策定を支援するため、人材育成に係る研修等を実施。	○災害廃棄物処理に係る人材育成研修会（計2回） 令和7年7月29日（環境省共催、参加者：31名） 令和7年8月25日（環境省共催、参加者：20名） ○災害廃棄物仮置場設置訓練 令和7年11月7日（環境省共催、参加者：84人）	事業の継続実施	環境生活部資源循環推進課
		6	カシオペアフォレストスクールにおける山地災害の普及教育	継続	0	○カシオペアフォレストスクールにおいて、小学生を対象に行う森林教育の中で、災害箇所や復旧状況の写真をみながら説明を行い、山地災害への備えについて普及教育活動を実施。	実施日：令和7年6月2日 場 所：浄法寺小学校 参加者：14名（児童12名、先生2名）	事業の継続実施	県北広域振興局農政部二戸農林振興センター林務室
		7	土砂災害防止研修会	継続	63	○県、市町村、砂防ボランティア、NP0等を対象に、土砂災害に対する防災意識の向上及び研鑽を図るための研修会を実施。	○実施日：令和7年6月11日（水） ○参加者67名	事業の継続実施	県土整備部砂防災害課
		8	砂防堰堤探検隊（八幡平山系）	継続	0	○岩手山周辺の小学生を対象に、火山・土砂災害に対する防止教育の一環として、砂防施設の現地見学及び火山・土石流模型実験等を通じた防災学習会を実施。	○実施日：令和7年6月24日（火） 対象：八幡平市立田頭小学校4年生9名、教員2名 ○実施日：令和7年6月25日（水） 対象：滝沢市立滝沢東小学校4年生42名、教員4名	事業の継続実施	県土整備部砂防災害課
		9	津波防災出前講座	継続	0	○津波被害から県民等の生命を守る対策の一つとして、津波に関する知識の普及と防災意識の向上を図るため、小学生・中学生・高校生・大人の各世代を対象とした防災施設見学会や出前講座を実施（申し込みは随時受付）。	○計15回実施（現場見学会等を含む） ○参加者：延べ430名	事業の継続実施	沿岸広域振興局土木部河川港湾課
		10	津波防災出前講座	継続	0	○津波被害から県民等の生命を守る対策の一つとして、津波に関する知識の普及と防災意識の向上を図るため、小学生・中学生・高校生・大人の各世代を対象とした防災施設見学会や出前講座を実施（申し込みは随時受付）。	○防災施設に係る地元説明会及び現場見学会を実施。 R7.6.27 ロンドン大学（見学：閉伊川水門・鍛ヶ崎陸園） R7.7.10 宮古第二中学校（見学・講座：閉伊川水門・藤原陸園） R7.8.2 小学生と保護者（親子見学：閉伊川水門） R7.9.11 宮古小学校（見学：津軽石川水門） R7.9.24 宮古第一中学校（見学：閉伊川水門） R7.11.6 地域住民（説明会：閉伊川水門） R7.12.1 盛岡工業高校（見学：閉伊川水門）	事業の継続実施	沿岸広域振興局土木部岩泉土木センター
		11	津波出前講座	継続	0	○津波被害から地域住民等の生命を守るための対策の一つとして、津波に関する知識と防災意識の向上を図るため、小学生・中学生・高校生・大人の各世代を対象とした防災施設見学会や出前講座の実施。	○津波防災学習1回実施 R7.11.10 田野畑小学校	事業の継続実施	沿岸広域振興局土木部岩泉土木センター
		12	津波出前講座	継続	0	○津波被害から地域住民等の生命を守るための対策の一つとして、津波に関する知識と防災意識の向上を図るため、小学生・中学生・高校生・大人の各世代を対象とした防災施設見学会や出前講座の実施。	○計7回実施 ○参加者：延べ7校、282名 R7.5.23 久慈拓陽支援学校 8名 R7.5.29 久慈湊小学校 30名 R7.6.10 野田中学校 35名 R7.7.24 中野中学校 31名 R7.8.28 種市小学校 38名 R7.9.10 大川目小学校 10名 R7.12.17 久慈翔北高等学校 130名	事業の継続実施	県北広域振興局土木部河川港湾課

条例の条項		令和7年度に実施した施策等							担当課等名
		整理 NO.	主な事業等	新規 継続	事業費（県決算額 （千円））	事業内容	事業実施結果	令和8年度の施策展開	
		13	砂防出前講座	継続	0	〇土砂災害及び対処方法に対する正しい知識を身につけることにより、行政の発信する避難情報待つことなく、自ら必要な情報を入手して適切な避難行動を判断できるようになることを目的とし、小学生、中学生及び高校生等を対象とした、現場見学や出前講座を実施（申し込みは随時受付）。	〇計5回実施 R7.5.29 雫石中学校 R7.6.16 有芸小学校 R7.8.26 岩泉小学校 R7.9.22 小川中学校 R7.10.30 小本小学校	事業の継続実施	沿岸広域振興局土木部岩泉土木センター
		14	砂防出前講座	継続	0	〇土砂災害及び対処方法に対する正しい知識を身につけることにより、行政の発信する避難情報待つことなく、自ら必要な情報を入手して適切な避難行動を判断できるようになることを目的とし、小学生、中学生及び高校生等を対象とした、現場見学や出前講座を実施（申し込みは随時受付）。	令和7年6月3日：岩手町沼宮内高校1年生（21名）	事業の継続実施	盛岡広域振興局土木部岩手土木センター
		15	砂防出前講座	継続	0	〇土砂災害及び対処方法に対する正しい知識を身につけることにより、行政の発信する避難情報待つことなく、自ら必要な情報を入手して適切な避難行動を判断できるようになることを目的とし、小学生、中学生及び高校生等を対象とした、現場見学や出前講座を実施（申し込みは随時受付）。	令和7年10月29日：奥州市衣川中学校 全校生徒（72名）	事業の継続実施	県南広域振興局土木部
		16	砂防出前講座	継続	0	〇土砂災害及び対処方法に対する正しい知識を身につけることにより、行政の発信する避難情報待つことなく、自ら必要な情報を入手して適切な避難行動を判断できるようになることを目的とし、小学生、中学生及び高校生等を対象とした、現場見学や出前講座を実施（申し込みは随時受付）。	1 開催日 令和7年10月31日 対象者 花巻市立花巻小学校 3年生 46名 2 開催日 令和7年11月12日 対象者 花巻市立新堀小学校 4年生 10名	事業の継続実施	県南広域振興局土木部花巻土木センター
		17	砂防出前講座	継続	0	〇土砂災害及び対処方法に対する正しい知識を身につけることにより、行政の発信する避難情報待つことなく、自ら必要な情報を入手して適切な避難行動を判断できるようになることを目的とし、小学生、中学生及び高校生等を対象とした、現場見学や出前講座を実施（申し込みは随時受付）。	1 開催日 令和7年9月2日 対象者 北上市立更木小学校 4年生 2 開催日 令和7年9月7日 対象者 北上市民 3 開催日 令和7年9月18日 対象者 北上市立和賀東小学校 4年生	事業の継続実施	県南広域振興局土木部北上土木センター
		18	砂防出前講座	継続	0	〇土砂災害及び対処方法に対する正しい知識を身につけることにより、行政の発信する避難情報待つことなく、自ら必要な情報を入手して適切な避難行動を判断できるようになることを目的とし、小学生、中学生及び高校生等を対象とした、現場見学や出前講座を実施（申し込みは随時受付）。	〇計3回実施 R7.10.15 新里中学校（現場、実験、講座） R8.1.19 重茂小学校（実験、講座） R8.1.22 田老第一小学校（実験、講座）	事業の継続実施	沿岸広域振興局土木部宮古土木センター
		19	砂防出前講座	継続	0	〇土砂災害及び対処方法に対する正しい知識を身につけることにより、行政の発信する避難情報待つことなく、自ら必要な情報を入手して適切な避難行動を判断できるようになることを目的とし、小学生、中学生及び高校生等を対象とした、現場見学や出前講座を実施（申し込みは随時受付）。	〇計2回実施 R7.6.6 東朋中学校 R7.11.21 矢作小学校	事業の継続実施	沿岸広域振興局土木部大船渡土木センター
		20	砂防出前講座	継続	0	〇土砂災害及び対処方法に対する正しい知識を身につけることにより、行政の発信する避難情報待つことなく、自ら必要な情報を入手して適切な避難行動を判断できるようになることを目的とし、小学生、中学生及び高校生等を対象とした、現場見学や出前講座を実施（申し込みは随時受付）。	令和7年7月17日：久慈市立山形中学校（29名）	事業の継続実施	県北広域振興局土木部
		21	砂防出前講座	継続	0	〇土砂災害及び対処方法に対する正しい知識を身につけることにより、行政の発信する避難情報待つことなく、自ら必要な情報を入手して適切な避難行動を判断できるようになることを目的とし、小学生、中学生及び高校生等を対象とした、現場見学や出前講座を実施（申し込みは随時受付）。	令和7年7月11日：二戸市立石切所小学校5年生（33名）	事業の継続実施	県北広域振興局土木部二戸土木センター
		22	いわての復興教育推進事業	継続	28,796	〇復興教育に関する指導方法等の開発・普及のための支援。 〇内陸部と沿岸部の児童生徒の交流学習等への支援。 〇児童生徒による「いわての復興教育実践発表会」の実施。	〇いわての復興教育スクール〈沿岸〉推進校 小学校5校、中学校6校、県立学校9校 〇交流学習スクール推進校 小学校1校、中学校2校、県立学校5校 〇震災学習列車活用スクール 小学校18校、中学校10校、県立学校4校	事業の継続実施 各スクール事業の対象を全県対象に拡充して実施	教育委員会事務局 学校教育室
		23	学校安全総合支援事業	継続	3,878	〇復興教育に関する指導方法等の開発・普及のための支援。 〇学校及び地域の防災力向上のための防災教育研修会の実施。 〇防災教育実践交流会の実施。 〇防災の専門家である防災アドバイザーの学校等への派遣。	〇いわての復興教育スクール〈内陸〉推進校 小学校5校、中学校3校、県立学校4校 〇防災教育研修会 実施日：令和7年6月3日 参加人数：158人 〇学校防災アドバイザー派遣 派遣校：55校	全県対象の防災教育スクールを新設して実施	教育委員会事務局 学校教育室

条例の条項		令和7年度に実施した施策等							担当課等名
		整理 No.	主な事業等	新規 継続	事業費（県決算額 （千円））	事業内容	事業実施結果	令和8年度の施策展開	
第2号（防災活動に携 わるボランティアの育 成）	24	県立図書館における東日本 大震災津波関連資料、その 他の自然災害、防災関連資 料の収集・整理・保存・活 用	継続	0	○震災・防災の学び合いのスペース「1-ルーム」の運営 ○震災復興や今日の課題についての講演会、ワークショップ等「1-セミ ナー」の開催 ○いわての復興教育関連資料リストの配付 ○震災・防災等関連資料セット貸出の実施 ○東日本大震災津波関連資料のデジタル化	○令和7年度1-ルーム利用者数 39,364人 1-ルームにおける防災関連イベント 31回開催：参加者合計943名	事業の継続実施	岩手県立図書館	
	25	復興・防災教育に係る研修 プログラムの提供（野外活 動センター）	継続	0	○東日本大震災津波からの復興の記憶と教訓を広く後世につなげるために 防災に関する体験活動の実施（協力）、復興・防災に関する学びの場の提 供を行うもの。主な対象者は小中高の団体利用者であること。プログラ ムの一覧は下記のとおり。 【プログラム内容一覧】 ・避難所運営ゲーム ・避難所開設体験 ・防災ウォッチング ・東日本津波伝承館見学 ・高田松原津波復興記念公園見学 ・震災遺構見学 ・語り部ガイド ・三陸鉄道震災学習列車 ・漁業体験	○野外活動センター利用者（主に小中高の団体利用者）に対し、下記の研修プログラ ムの実施・協力を行ったもの。 【プログラム内容一覧】 ・避難所運営ゲーム ・避難所開設体験 ・防災ウォッチング ・東日本津波伝承館見学 ・高田松原津波復興記念公園見学 ・震災遺構見学 ・語り部ガイド ・三陸鉄道震災学習列車 ・漁業体験	事業の継続実施	教育委員会事務局 生涯学習文化財課	
	26	防災に関する主催事業の実 施（野外活動センター）	継続	0	○震災・防災学習現地研修会（東日本津波伝承館との合同企画） 近隣の震災復興関連施設の見学・体験、野外活動センターの活用につい て現地での説明解説を行う。 ○ファミリーキャンプin広田（防災編） 親子で防災に関する様々な体験を通して、災害時の行動について考える 機会とする。	○震災防災学習現地研修会 ・実施日：R7.8.7 ・参加者：24名 ○ファミリーキャンプin広田 ・実施日：R7.9.27～28 ・参加者：26名	事業の継続実施	教育委員会事務局 生涯学習文化財課	
	27	災害時外国人支援体制構築 事業	継続	823	○広域的な支援体制構築のため、県内各地域で活躍するサポーターの育成 に取り組むとともに、災害時の外国人支援に関する研修や語学講座を開催 し、スキルアップを図る。	○災害時外国人支援体制の構築 (1)外国人避難者対応訓練 令和7年12月14日 参加者：31人 (2)災害時多言語支援窓口連携訓練 令和7年11月8日 参加者：4人 (3)災害時外国人サポート研修会（基礎編） 令和7年11月30日 参加者：35人 (4)外国人避難者対応講座（ボランティア研修） 令和7年12月14日 参加者：23人 ○語学研修会 (1)災害時に外国人を支援するための英語講座（避難者対応編） 令和7年11月22日 参加者：21人 (2)災害時に外国人を支援するための英語講座（上級者編） 令和8年1月17日 参加者：8人	事業の継続実施	ふるさと振興部国 際室	
	28	ボランティア振興事業	継続	2,089	○ボランティアの確保に向けて、岩手県社会福祉協議会が実施するボラン ティア体験や出前講座等によるボランティア育成の取組を支援。	○ボランティア体験inいわての開催 ・実施団体25団体 ・体験参加者：1,137名 ○ボランティア出前講座の実施 ・実施箇所：1か所 ・参加者：11名	事業の継続実施	保健福祉部地域福 祉課	
	29	岩手県防災ボランティア支 援ネットワークの構築	継続	4,129	○災害時に効果的な防災ボランティア活動の支援を行うため、市町村及び 市町村社会福祉協議会に対し研修訓練等を実施するほか、関係機関・団体 が連携、協働のあり方を協議する「岩手県防災ボランティア支援ネット ワーク連絡会議」を実施。	○市町村における連絡会議の開催支援 ・実施期間：令和7年8月29日から12月10日 ・参加者：176名 ○災害ボランティアセンター設置・運営に係る研修訓練 ・実施期間：令和7年8月29日から12月10日 ・参加者：330名 ○岩手県防災ボランティア支援ネットワーク連絡会議 ・実施日時：令和8年1月13日 ・参加者：17名	事業の継続実施	保健福祉部地域福 祉課	
	再掲 (No.6)	土砂災害防止研修会	継続	63	○県、市町村、砂防ボランティア、NPO等を対象に、土砂災害に対する防災 意識の向上及び研鑽を図るための研修会を実施。	○実施日：令和7年6月11日（水） ○参加者67名	事業の継続実施	県土整備部砂防災 害課	
	再掲 (No.22)	いわての復興教育推進事業	継続	28,796	○復興教育に関する指導方法等の開発・普及のための支援。 ○内陸部と沿岸部の児童生徒の交流学習等への支援。 ○児童生徒による「いわての復興教育実践発表会」の実施。	○いわての復興教育スクール（沿岸）推進校 小学校5校、中学校6校、県立学校9校 ○交流学習スクール推進校 小学校1校、中学校2校、県立学校5校 ○震災学習列車活用スクール 小学校18校、中学校10校、県立学校4校	事業の継続実施 各スクール事業の対象を全県対象に 拡充して実施	教育委員会事務局 学校教育室	
	再掲 (No.23)	学校安全総合支援事業	継続	3,878	○復興教育に関する指導方法等の開発・普及のための支援。 ○学校及び地域の防災力向上のための防災教育研修会の実施。 ○防災教育実践交流会の実施。 ○防災の専門家である防災アドバイザーの学校等への派遣。	○いわての復興教育スクール（内陸）推進校 小学校5校、中学校3校、県立学校4校 ○防災教育研修会 実施日：令和7年6月3日 参加人数：158人 ○学校防災アドバイザー派遣 派遣校：55校	全県対象の防災教育スクールを新設 して実施	教育委員会事務局 学校教育室	

条例の条項	令和7年度に実施した施策等							担当課等名
	整理NO.	主な事業等	新規継続	事業費（県決算額（千円））	事業内容	事業実施結果	令和8年度の施策展開	
第3号（地域における防災活動のリーダーの育成）	30	自主防災組織リーダー研修会事業	継続	462	○自主防災組織の活動の活発化を促進するため、自主防リーダーや市町村担当者を対象に岩手県消防学校と連携し研修会を実施。	○実施時期：令和7年11月及び令和8年1月（2回） ○参加者：63名	事業の継続実施	復興防災部防災課
	31	民生委員・児童委員研修会	継続	1,136	○地域住民の身近な支援者である民生委員・児童委員の活動の充実を図るため、対応力の向上等を目的とする研修会を実施。	○主任児童委員研修参加者数：323名 ○市町村民生委員児童委員協議会会長副会長研修参加者数：160名 ○新任民生委員・児童委員研修参加者数：1,072名	事業の継続実施	保健福祉部地域福祉課
	再掲 (No.22)	いわての復興教育推進事業	継続	28,796	○復興教育に関する指導方法等の開発・普及のための支援。 ○内陸部と沿岸部の児童生徒の交流学習等への支援。 ○児童生徒による「いわての復興教育実践発表会」の実施。	○いわての復興教育スクール〈沿岸〉推進校 小学校5校、中学校6校、県立学校9校 ○交流学習スクール推進校 小学校1校、中学校2校、県立学校5校 ○震災学習列車活用スクール 小学校18校、中学校10校、県立学校4校	事業の継続実施 各スクール事業の対象を全県対象に拡充して実施	教育委員会事務局 学校教育室
	再掲 (No.23)	学校安全総合支援事業	継続	3,878	○復興教育に関する指導方法等の開発・普及のための支援。 ○学校及び地域の防災力向上のための防災教育研修会の実施。 ○防災教育実践交流会の実施。 ○防災の専門家である防災アドバイザーの学校等への派遣。	○いわての復興教育スクール〈内陸〉推進校 小学校5校、中学校3校、県立学校4校 ○防災教育研修会 実施日：令和7年6月3日 参加人数：158人 ○学校防災アドバイザー派遣 派遣校：55校	全県対象の防災教育スクールを新設して実施	教育委員会事務局 学校教育室
第4号（事業者の事業継続計画の作成に関する助言）	32	事業継続力強化支援計画策定・実行支援	継続	0	○全商工会・商工会議所における事業継続力強化支援計画の策定・実行支援	全9商工会議所中、8商工会議所で策定完了	全9商工会議所での策定完了	商工労働観光部経営支援課
	33	小規模事業者事業継続力強化支援事業費補助	継続	370	○小規模事業者（商工業者）が事業継続力強化計画等を作成し、災害等の発生時における事業継続力の強化を目指す取組に対し、必要な設備の整備等に要する経費を補助。	1事業者に対し補助金を交付し、防災・減災のための設備導入を支援した。	引き続き、小規模事業者（商工業者）の事業継続力強化計画等の作成を促し、災害等の発生時における事業継続力の強化を目指す取組に対し、必要な設備の整備等に要する経費を補助する。	商工労働観光部経営支援課
	34	魚市場を中心とした業務継続計画の策定等支援	継続	0	○大規模災害時における被害の最小化及び早期復旧を図るため、地元が主体となった業務継続計画の訓練等を実施。	○漁協等を訪問し、業務継続計画策定の促進に向けた普及活動を実施 ○1地域で過年度に策定した計画に基づく運用訓練を実施	事業の継続実施	農林水産部漁港漁村課
第5号（県民等の防災活動に関する普及啓発及び表彰）	35	県広報誌等を活用した普及啓発	継続	0	○いわてグラフや県政番組などを活用し、防災の日や台風等の発生時期に合わせ災害時における迅速な避難などの普及啓発の実施。	○ラジオ放送 7月：出水期の期間における災害の注意について 11月：津波防災の日 津波への備えについて 12月：積雪時の災害の備えについて啓発を実施 3月：地震・津波への備えについて啓発を実施 ○テレビ放送 9月：台風への備えについて啓発を実施	事業の継続実施	復興防災部防災課
	36	地震・津波対策緊急強化事業	継続	18,336	○日本海溝・千島海溝で発生する地震に伴う本県最大クラスの津波の被害想定を踏まえ、県と市町村が一体となって津波被害による犠牲者ゼロを目指すため、沿岸市町村の取組をきめ細かく支援するもの。	○岩手県地震・津波対策緊急強化事業費補助金により、市町村が行うソフト対策を支援 ○津波避難に係る市町村に共通する課題を検証し、そこで得られた知見や手段等を各市町村に共有 ○巨大地震・津波対策連絡会議の開催により、具体的な減災対策の検討や情報共有等を実施（令和8年1月26日実施）	巨大地震・津波対策連絡会議を引き続き実施	復興防災部防災課
	37	消防職団員表彰	継続	1,211	○災害の現場において功労があり他の模範と認められる消防職団員及び消防機関等に対する知事表彰の実施。	○3消防団、300消防職団員に消防知事表彰を実施	事業の継続実施	復興防災部消防安全課

条例の条項		令和7年度に実施した施策等							担当課等名
		整理 No.	主な事業等	新規 継続	事業費（県決算額 （千円））	事業内容	事業実施結果	令和8年度の施策展開	
		38	山火事防止広報	継続	7,272	○職員による「声掛け運動」、直近の山火事の発生状況を示す「山火事防止普及啓発マップ」のホームページへの公表など、県民の防火意識の高揚を図るための普及啓発活動を実施。 ○いわての森林づくり県民税を活用し、youtube等のメディアによる広報宣伝活動、地域ボランティア団体等が実施する山火事パトロール活動の支援、消火活動に活用するための森林作業道等の路網マップの作成支援、郵便・宅配事業者と連携した山火事予防の取組の実施。 ○包括連携協定を締結した企業が実施する山火事予防活動の支援を実施（コンビニへのチラシ配付、ポスター掲示）。 ○住民や事業体への山火事防止意識の普及啓発を図るため、山火事防止横断幕やマグネットシートの掲示を実施。 ○出先機関に対して、山火事の初期消火資機材を購入配備するとともに、故障した機材について修繕を実施する。	○職員による「声掛け運動」の実施 ○県HPにおいて「令和8年度版山火事防止普及啓発マップ」を公表 ○消火資機材の出先機関への購入配備の実施：ファイヤーハンター：27基 ○宮古市(重茂地区)における路網マップの整備 ○テレビCM広報：計100回 ○ラジオ広報：計80回 ○youtube広報：4・5・2・3月に放映、視聴回数計16万回 ○地域での山火事パトロール活動支援のため、活動に使用する物品の購入と貸与を実施 パトロール用帽子：10個 ＼ブルゾン：10着 ＼マグネット：20枚 ○県と包括連携協定を締結している企業、道の駅、山火事防止対策推進協議会構成員等への山火事予防チラシ配付：13,000枚、ポスター掲示：531枚 ○郵便・宅配事業者（3者）に「山火事注意」マグネットシートを配布 ○山火事防止横断幕：計114枚購入掲示 ○山火事防止のぼり：計171枚購入掲示	事業の継続実施	農林水産部森林整備課
		39	森林保護ボランティアによる山火事防止等の啓発運動	継続	0	○森林保護ボランティアを募集し、登録。令和7年3月13日に委嘱式を実施し、30名を登録（登録期間：令和7年4月1日から令和8年3月31日） ○毎年3～5月の「山火事防止運動期間」に合わせて入山者等への注意喚起や、山林の巡視などの活動を実施。	○登録者数：30名。活動期間：R7.4.1～R8.3.31 ○R7.3.13に委嘱式を実施。帽子や車両用マグネットシート等の活動資材を配布	事業の継続実施	沿岸広域振興局農林部林業振興チーム
		40	宮古・下閉伊地区山火事予防ポスターコンクール	継続	0	○2月26日～5月31日の「山火事防止運動期間」における取組の一環として、管内の小・中学校から山火事防止に関するポスターを募集し、優秀な作品を表彰。	○管内の小・中学校合わせて7校から36点の応募があり、優秀な作品を表彰したほか、カレンダーを作成し、関係機関に配付。	事業の継続実施	沿岸広域振興局農林部宮古農林振興センター林務室
		41	山火事防止ポスターコンクール	継続	0	○毎年3月～5月の「山火事防止運動期間」における取組の一環として、管内の小・中学校から山火事防止に関するポスターを募集し、優秀な作品を表彰。 ○上位入賞作品を掲載した「山火事予防カレンダー（次年度分）」を作成し、管内小中学校や市町村、関係機関へ配布。 ○入賞作品を管内公共施設に展示。	○管内の小・中学校合わせて15校から163点の応募があり、優秀な作品を表彰 ○入賞作品44点を下記施設に展示 ・久慈合同庁舎1階県民ホール ・久慈市情報交流センター YOMUNOSU ・グリーンヒルおおのレストラン ・あーとびる麦生	事業の継続実施	県北広域振興局林務部林業振興課
		42	土砂災害防止に関する絵画・作文	継続	20	○毎年6月の「土砂災害防止月間」活動の一環として、県内の小・中学生から土砂災害やその防止に関する絵画・作文を募集し、優秀な作品を表彰。	○県内の小・中学校併せて8校から76点の応募 ○岩手県審査入賞者12作品のうち4作品を全国審査に推薦し、絵画（小学生）の部において優秀賞（事務次官賞）を2名受賞	事業の継続実施	県土整備部砂防災害課
		43	土砂災害防止パネル展	継続	0	○県民の土砂災害に対する理解と、防災意識の向上等を目的に過去に発生した土砂災害や防災関係機関の取組等を紹介する土砂災害防止パネル展をNPOとの共催により実施。	○実施日：令和7年5月20日（月）から令和7年5月30日（金） 場所：県庁1階県民室 ○実施日：令和7年6月1日（日）から令和7年6月29日（日） 場所：岩手県立図書館4階 1-ルーム	事業の継続実施	県土整備部砂防災害課
		44	県管理河川（吸川放水路）を活用した水災防止の啓発活動	継続	0	○一級河川吸川が増水した際に流量を分派する「一級河川吸川放水路（※水路トンネル）」を近隣の一関市立南小学校の児童が総合的な学習の一環として見学することにより、当該施設の役割や事業効果を理解し、また社会資本整備を行う建設業に関心を持つ機会とするため実施するもの。	○令和7年6月11日、一関市立南小学校4年生67名による見学会を実施。	事業の継続実施	県南広域振興局土木部一関土木センター道路河川環境課
		45	東日本大震災における警察活動写真展	継続	0	○震災の記憶を風化させないことを目的とし、公共施設等において東日本大震災津波警察活動写真展を展開。	○東日本大震災警察活動写真展（東日本大震災津波伝承館）1回 ○警察署 1回（宮古警察署）	事業の継続実施	警察本部警備課
		46	防災啓発活動番組の製作及び放映	継続	0	○民放との共同により、防災啓発活動番組を製作し、県民に対する広報、啓発を実施。	○防災啓発活動番組を製作して放送 放送回数 4回	事業の継続実施	警察本部警備課
		47	県警察ホームページ、広報紙等を活用した防災啓発活動	継続	0	○県警察の広報紙及び交番・駐在所が作成する広報紙を活用し、時期を捉えた防災意識啓発を実施。 ○外国人向けに翻訳した防災広報を県警察ホームページに掲載し、外国人への防災意識啓発を実施。	○県警察広報紙 掲載回数 5回 ○交番、駐在所の広報紙 随時掲載 ○外国人向けHPにおいて継続掲載中	事業の継続実施	警察本部警備課

条例の条項		令和7年度に実施した施策等							担当課等名
		整理 NO.	主な事業等	新規 継続	事業費（県決算額 （千円））	事業内容	事業実施結果	令和8年度の施策展開	
第6号（前各号に掲げるもののほか、県民等の自発的な防災活動に資する援助）	48	震災津波関連資料収集・活用等推進事業	継続	3,327	○東日本大震災津波の事実を踏まえた教訓を今後の国内外の防災学習等に生かすため、「いわて震災津波アーカイブ～希望～」に震災津波関連の記録を蓄積し、その活用を促進	○運用・保守の実施 ○県教委主催の防災教育研修会やイベント等におけるアーカイブの周知・活用促進	事業の継続実施	復興防災部復興推進課	
	49	復興情報発信事業	継続	0	○震災伝承施設等紹介ウェブサイト「IWATE TSUTAEU」を活用し、三陸地域の周遊を促進する取組を実施	○県観光協会主催の教育旅行誘致説明会やイベント等におけるウェブサイト周知・活用促進	県内の小中学校等や、南海トラフ地震被災想定地域の自治体等に対し、語り部活動を出張やオンラインでも実施する伝承施設等を周知	復興防災部復興推進課	
	50	消防団入団促進	継続	0	○県広報媒体を活用し消防団入団促進を図るため広報等の実施をするとともに、県内各地の様々な業種を対象に「いわて消防団応援の店」登録事業を推進。	○県広報媒体等を活用し、消防団入団促進のPR活動を実施 ○平成30年1月より事業を開始し、県内各地の様々な業種の事業者等が登録（令和8年3月31日現在450店舗）	事業の継続実施	復興防災部消防安全課	
	51	消防団入団促進	新規	0	○女性消防団員同士が市町村の垣根を超えたネットワークを構築し、情報共有や課題解決の一助となることを目的とした意見交換会を開催	○実施時期：令和7年7月21日 ○参加者：29名	事業の継続実施	復興防災部消防安全課	
	52	消防団入団促進	新規	0	○消防団に係る市町村間の情報共有を図り、消防団への加入や女性消防団員の活躍を一層推進するため、消防団事務担当者会議で意見交換を実施	○実施時期：令和7年8月29日 ○参加者：26名	事業の継続実施	復興防災部消防安全課	
	53	震災津波に係る教育普及事業	継続	288	○利用者層に応じた震災学習プログラムの提供 ○当館主催セミナーのほか、多様な主体と連携したイベント等の開催を通じた防災意識の醸成 ○学校への情報提供、教員現地研修会の開催を通じた伝承館の活用促進	○震災学習教材（震災津波伝承ノート（中高生用）及び震災津波学習ノート（小学生用））を作成し約14,300部を配布した。 ○震災伝承を通じ防災意識の醸成を図る教育・普及イベントを4回実施した。 ○校外学習等の利用促進を図るため、県立学校長会議及び各地区の復興教育研修会で資料提供を行うとともに、各教育事務所を訪問した。また、教員現地研修会を1回実施した。	事業の継続実施	東日本大震災津波伝承館	
	54	災害派遣福祉チーム派遣体制強化事業	継続	4,776	○災害時に要配慮者の支援を行う「災害派遣福祉チーム」の派遣体制を強化するため、チーム員の養成及びスキルアップ研修会等を実施。	○災害派遣福祉チームの派遣体制：289名、48チーム ○登録研修参加者数：18名 ○スキルアップの研修参加者数：①8名、②21名	事業の継続実施	保健福祉部地域福祉課	
	55	強い水産業づくり交付金事業費 ＜避難海域図の作成＞	継続	9,790	○地震・津波発生時に適切な避難を促すため、漁業者の判断の目安となる避難海域図を作成。	○3漁協で避難海域図を作成。	事業の継続実施	農林水産部漁港漁村課	
	56	強い水産業づくり交付金事業費 ＜避難誘導計画の策定＞	新規	32,945	○地震・津波発生時に漁港から高台への適切な避難を促すため、避難誘導計画を策定。	○4漁港で避難誘導計画を策定	事業の継続実施	農林水産部漁港漁村課	
	57	漁船避難ルール避難訓練	新規	0	○津波被害から漁業者の生命を守るため、漁業協同組合が策定した漁船避難ルールに基づいて、津波からの適切な避難行動を促す避難訓練の実施を支援。	○1漁協の避難訓練を支援（職員を講師として派遣）	講師派遣要請に基づき適宜実施	大船渡水産振興センター漁港漁村課	
	58	道路法第37条に基づく道路の占用制限の区域の指定	継続	0	○災害時における緊急車両等の通行確保等、道路機能の十分な確保を図るため、県が管理する緊急輸送道路の道路区域内における新設電柱の占用制限を実施。 【根拠】道路の占用を制限する区域の指定（令和2年3月17日告示） 【施行日】令和2年4月1日	○県が管理する緊急輸送道路105路線において新設電柱の占用を制限する区域を設定	事業の継続実施	県土整備部道路環境課	
	59	洪水浸水想定区域図等整備事業	継続	235,000	○市町村が策定する洪水ハザードマップ作成支援を目的とした洪水浸水想定区域図作成等（水位計設置、水位周知河川の指定を含む）の実施。	○洪水浸水想定区域の指定 指定河川：山口川等71河川 ○水位周知河川の指定 指定河川：田代川等5河川	事業の継続実施	県土整備部河川課	
	60	災害時学校支援チーム構築事業	新規	929	○県内外で大規模災害が発生した際に学校教育の早期再開を支援し、子供たちの学びの場を確保するため、災害時の学校運営に関する専門的知識や実践的な対応力を備える教職員を育成。	○岩手県災害時学校支援チーム「D-ESTいわて」設置 ○チーム員養成研修の実施（1回目：69名受講、2回目：68名受講）	事業の継続実施	教育委員会事務局 教育企画室	

条例の条項		令和7年度に実施した施策等							担当課等名
		整理 NO.	主な事業等	新規 継続	事業費（県決算額 （千円））	事業内容	事業実施結果	令和8年度の施策展開	
第14条	（市町村が作成する避難行動要支援者の避難の支援に関する計画についての助言や支援）	61	避難行動要支援者支援に関する研修会の開催等（災害救助法等事務担当者研修会等）	継続	1,940	○個別避難計画の作成に係る取組状況やノウハウ等について、市町村間で情報共有や意見交換を実施する。 ○沿岸市町村や専門家と意見交換を行い、津波浸水想定区域に居住する避難行動要支援者の把握方法等、津波に係る避難行動要支援者の避難支援策を検討する。 ○市町村の防災担当者及び福祉担当者を対象に、これまでの個別避難計画の取組状況や避難行動要支援者等をテーマとした研修を開催する。 ○庁内関係室課が主催する防災関係者又は福祉関係者を対象とした研修会において、個別避難計画作成の意義等について説明及び協力を依頼する。 ○沿岸市町村や専門家との意見交換で作成した津波に特化した個別避難計画の参考様式の実証実験として、個別避難計画や避難訓練等の実施によるモデル事例を作成する。 ○県が専門家の助言を得ながら、岩手医大等支援団体の協力のもと、市町村の取組ノウハウが確立されていない医療的ケア児や難病患者等の個別避難計画や避難訓練等の実施によるモデル事例を作成する。	○市町村担当者意見交換会を開催し、市町村が抱える個別避難計画の作成に係る課題や取組事例の共有を実施（9月） ○津波浸水区域に居住する避難行動要支援者の把握方法や津波避難に係る個別避難計画の参考様式を検討する沿岸市町村との担当者会議を開催（8月） ○市町村担当者研修会を開催し、制度説明や事例紹介などを実施（5月） ○庁内関係室課が主催する防災関係者又は福祉関係者を対象とした研修会において、個別避難計画作成の意義や防災関係者及び福祉関係者による参画の重要性等について説明し、協力を依頼（9回） ○沿岸市町村にて津波浸水想定区域における個別避難計画作成に係るモデル事例の作成を実施した。 ○医ケア児者等の個別避難計画に係る関係機関の連携や、避難訓練の実施によるモデル事例を作成した。	事業の継続実施	復興防災部復興くらし再建課
		62	難病患者地域支援ネットワーク事業	継続	1,141	○盛岡圏域難病対策協議会において、地域の難病対策について情報共有すると共に、課題等に係る情報交換等を実施する。 ○管内市町村の要請に応じて、個別避難支援計画策定を支援する。	○難病対策協議会を開催し、難病患者における災害時の備え等に関するアンケート結果について情報共有すると共に、災害時の支援に関する意見交換を実施した。 ○管内1市町における個別避難支援計画策定を支援した。	継続予定	岩手県県央保健所
		63	難病患者地域支援ネットワーク事業	継続	8	○難病対策地域連絡会を、難病患者の療養状況や災害時支援に係る課題、取組等について情報共有し、地域における難病患者への支援体制を整備することを目的に開催。	○連絡会内容 ・管内の特定医療費（指定難病）受給者及び小児慢性特定疾病医療費受給者の状況並びに災害時に支援を要する対象者の状況についての報告 ・助言者を変えた、難病患者への災害時支援体制についての意見交換	継続予定	岩手県中部保健所
		64	難病患者地域支援ネットワーク事業	継続	92	○難病対策地域協議会において、災害時個別避難計画の策定状況や課題等の情報交換を行う。また、必要に応じ、個別避難計画策定への助言やその他支援を行う。	○釜石保健所難病対策地域協議会を书面開催し、市町の要支援者名簿登録・個別避難計画策定状況等について情報共有を行った。	継続予定	岩手県釜石保健所
		65	難病患者地域支援ネットワーク事業	継続	0	○要支援難病患者に対して、在宅での療養生活が円滑にできるよう、また、災害時や急変時の連絡体制を確立するため、関係機関と連携し、在宅療養計画を策定する。 ※令和6年度は1事例継続。新規事例があった場合は随時計画策定を行う。	○宮古地域難病対策担当者会議を书面により開催。当所で実施している難病・小児慢性特定疾病対策事業、個別避難計画の策定状況及び課題等について情報共有を行った。	会議については継続開催し、市町村が策定する個別避難計画の策定状況、関係機関の取組状況、及び課題等についての情報共有を実施。また、必要に応じ個別避難計画策定への助言やその他必要な支援を実施。	岩手県宮古保健所
		66	難病患者地域支援ネットワーク事業	継続	9	○要支援難病患者に対して、災害時の連絡体制及び搬送手段、避難先等について体制整備をするため、本人及び家族、関係機関と連携し、新たな対象者がいた場合は災害時個別避難計画の策定を支援する。	○難病情報交換会を開催し、個別支援計画の作成について情報交換および各市町村の作成状況を確認。それを踏まえ、計画作成につながるよう助言を行った。	継続予定	岩手県大船渡保健所
		67	難病患者地域支援ネットワーク事業	継続	15	○難病患者支援連絡会において、避難行動要支援者名簿の活用状況と課題についての情報交換を行う。必要に応じて要支援難病患者の災害時個別避難計画を策定する。	○難病患者支援連絡会を開催し、関係機関の取組状況等について情報共有を行うとともに、各市町村の計画の策定状況を確認した。 ○患者本人及び家族、関係機関と連携し、災害時個別避難計画を策定した。	継続予定	岩手県久慈保健所
		68	保健所管内行政栄養士連絡会等	継続	0	○災害時の避難所における栄養・食生活支援として、食物アレルギーへの対応について研修	○食物アレルギー等への具体的な対応方法についてや調理実習も含めた内容で理解が深まった。	災害栄養に関する内容は継続実施予定。	岩手県久慈保健所
		69	大規模災害における避難所の食事提供関係者研修会	新規	0	大船渡市大規模林野火災における避難所での食事提供状況事例を踏まえ、自治体毎に準備状況を検証することにより、危機管理時における関係部局間と連携した食事提供体制の構築を図ることを目的に研修会を開催。	○管内市町防災担当、食料調達担当、食事管理担当等13名参加。 ○避難所の食事提供について検討。冷房・網戸・冷蔵庫の設置がない夏場の避難所運営、津波避難指示の発令時は、協定店も閉店するため食料配給が困難になること等、課題が挙げられた。	大規模災害時の避難所の食事提供体制についての検討は継続実施。	岩手県大船渡保健所
		70	気仙地域特定給食施設等担当者研修会	新規	10	災害発生時であっても、適切な給食提供を行う施設の体制を整備することを目的とした研修会を開催。	○管内給食提供施設24名参加。 ○各施設の非常時の食事提供体制（BCPや備蓄食品など）について共有した。	継続予定	岩手県大船渡保健所
		71	支援が困難な避難行動要支援者の避難支援事業への参画	新規	0	○復興くらし再建課事業に中部保健所管内である北上市が本事業の対象となったため参画。 ○市町村が行う医療的ケア児や難病患者等に対する個別避難計画作成や避難訓練等の実施を支援。	○北上市内の対象ケース1件に対し、個別避難計画の作成に係る助言を行うとともに洪水を想定しての避難訓練に参加した。	単年度事業であるため、継続無し。	岩手県中部保健所
		合計	71事業		392,288				